

# 平成28年度沖縄借料予算が「1.23%増」で決定される



原田防衛大臣政務官へ要請書を手交する眞喜志会長

県選出国会議員へ要請書を手交する眞喜志会長  
(写真はかけはしの会)

平成28年度軍用地等  
賃貸料の増額措置  
について(要請)  
○要求額 1014億円  
○前年比 4・4%増(43億円増)

平成28年度の賃貸料の要請については、平成27年6月26日に開催された「第92回定期会員総会において、次のとおり決定されました。

「総会」の決定に基づき  
要請活動を展開

政府は、平成27年12月24日の閣議において、「平成28年度一般会計歳入歳出概算について」と「平成28年度税制改正の大綱について」を決定しました。この閣議決定に基づき、平成28年度の沖縄県の駐留軍用地等の借料予算は、「対前年度比1・23%増」の約990億2千万円となることが決りました。

なお、予算と法律の改正は、最終的に国会での審議を経て成立することになりますが、本会では、関係機関と連携を密にしながら、要請、政策提言活動に取り組んでいます。

本要請に当たっては、これまで、「評価地目の適正な見直し」を実現するため、段階的に実現可能な要求額を算出し、要請していくことを基本的な考え方として決めてきたものであります。平成28年度の要求についても、この考え方を継続させ、評価地目や賃貸料の支払単価の見直しに向け、前年度未達成額も併せて要求していくことになりました。

要請活動は、本会の役員が平成27年6月29日に沖縄防衛局長、7月8日に防衛省において、翌9日には県選出国会議員を訪問して、防衛省へ要請した内容を説明

省において要請を行いました。要請では、三役が原田眞喜志会長から要請の趣旨を述べ、大臣宛の要請書を手交しました。その後、役員全員で樹賀施設管理課長、三役において、中島地方協力局長と面談し、地権者や地主会を取り巻く情勢や地域の実例を踏まえながら評価地目の見直しの必要性について、訴えました。

概算要求額が決定  
更なる交渉の結果、

ながら、賃貸料の増額措置について側面的に支援してもらうよう要請しました。

防衛省は、本会に対して8月4日、平成28年度賃貸料予算について、閣議了解された「平成28年度予算の概算要求に当たつての基本的方針について」に基づき、沖縄の借料予算の概算要求額として、「対前年度比1・05%増」(約10億8千万円増)を提示しました。

しかしながら、本会から要請した「対前年度予算比4・4%増」(43億円増とは、大きくかけ離れたものではあったことから、本会では、理事会を開催し、防衛省からの提示額について協議を行った結果、更なる上乗せを求めていくため、上京して要請活動を実施することを決定しました。要請では、8月19日に全役員が上京して行

## 土地連会報

発行所  
一般社団法人  
沖縄県軍用地等地主会連合会  
北谷町字桑江129番地4  
発行人 比嘉宏仁  
電話 (098) 923-2258  
FAX (098) 923-2257

[土地連ホームページ](#)

[土地連](#)

[www.okinawa-tochiren.jp](http://www.okinawa-tochiren.jp)

1面 平成28年度沖縄借料予算が「1・23%増」で決定される  
2面 平成28年度における  
本会の活動について

### 主な紙面紹介

### 政府案は概算要求額どおり満額を確保



予算確保の要請で中島地方協力局長を訪問した三役

談した樹賀施設管理課長に対し、眞喜志会長から、提出のあつた概算要求額は受け入れることができず、上乗せを求めて上京した旨を報告し、再考を促しました。それに対して、防衛省側から「対前年度比1・10%増」の提示を得たことから、同日、現地で緊急理事会を開催し、その対応について協議しました。その結果、この間、概算要求額が政府案として満額確保できるよう、関係機関と情報、意見交換を行ってきました。予算が閣議決定される見通しとなつたことから、三役は上京して、要請を行いました。

平成28年度の政府予算は、平成27年12月24日に編成されました。本会では、防衛省へは、平成27年12月21日に中島地方協力局長要請を訪問し、そこで概算要求額通り確保できました。防衛省では、眞喜志会長から、予算確保へのお礼を述べ、引続き国会にて予算が成立するよう、協力を求めました。

政府案は概算要求額どおり満額を確保しました。防衛省へは、平成27年12月21日に中島地方協力局長要請を訪問し、そこで概算要求額通り確保できました。眞喜志会長から、予算確保へのお礼を述べ、引続き国会にて予算が成立するよう、協力を求めました。

